



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	5,804	6.1	146	4.9	150	3.5	101	7.7
30年3月期第3四半期	5,468	3.1	139	4.2	144	4.8	94	1.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	60.92	
30年3月期第3四半期	52.24	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	4,603		1,836			39.9
30年3月期	4,353		2,095			48.2

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 1,836百万円 30年3月期 2,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	4.5	173	11.8	178	12.3	119	5.3	65.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	2,296,500 株	30年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	840,500 株	30年3月期	483,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,673,658 株	30年3月期3Q	1,813,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、個人消費も含め緩やかなながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、海外市場動向の不確実性等により、先行きの不透明感は一掃できない状況です。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数は前年同期比6.5%の増加、出荷金額も前年同期比10.4%の増加と堅調に推移しております。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数が数年ぶりに前年を超えてきており、下げ止まりの様相を呈しています。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、パソコン本体の販売強化を図るため、毎月の折込チラシに掲載する商品を厳選、特に集客の核となる高性能で低単価なコストパフォーマンスの非常に高い魅力的な商品を掲載することで来客数の増加に取り組んでまいりました。その他の商品においても、家電量販店との比較の中でコストパフォーマンスが高い商品が多いとご好評をいただいております。マニア層からビギナー層まで幅広いお客様にご来店いただいております。これに加えて当社の特徴でもあります初期設定やデータ移行等のサポートサービスや、パソコン本体を安心して長くお使いいただくための延長保証の提供を行うことで顧客満足度を高めつつ、収益を確保する取り組みが効果を上げております。引き続き、お客様に親身で親切な接客販売を心がけてまいります。

店舗展開につきましては、静岡県中部の旗艦店舗として「OANAガシマ 静岡本店」を平成30年12月8日にオープンいたしました。これまで静岡中部は西部や東部に比べて旗艦店となる店舗が無かったため売上高で見劣りしていましたが、今回の静岡本店は交通量の多い国道に面するロードサイド店であるため西部・東部を超える売上高を上げることができると期待しております。オープン後は当社の期待を上回る来客数・売上高で推移しており、今後は店舗の認知度が高まることでさらに来客数・売上高が向上すると見込まれます。

その他、ゲーミングパソコンの注目度が引き続き高く、自作パソコンの販売も好調です。一方で市場では深刻なCPU不足が問題になっており、当社でも一部の商品で品不足はあるものの、在庫確保はしっかりと行っております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比6.2%の増加となりました。

バイク事業においては、基幹カテゴリであるヘルメット・ジャケット・グローブの売上高が前年を超える実績で推移したものの、普及期に入ったドライブレコーダーの販売が停滞したため、バイク事業全体の売上高は前年同期比3.8%の減少となりました。ただ、当第3四半期会計期間(10月～12月)の実績においては前年同期を上回っており、改善傾向で推移しております。

インターネット通信販売事業においては、前期12月より開始しました「Yahoo!ショッピング」のモール売上高が上積みされた効果により売上高は増加しました。カテゴリ別にはパソコン本体や一眼デジタルカメラ等の高単価な商品の販売が好調でした。インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比10.5%の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高5,804,483千円(前年同期比6.1%増)、経常利益150,133千円(前年同期比3.5%増)、四半期純利益101,955千円(前年同期比7.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて250,476千円増加し、4,603,536千円となりました。その主たる要因は、商品が166,746千円、有形固定資産が35,586千円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債については、前事業年度末に比べて509,556千円増加し、2,766,735千円となりました。その主たる要因は、買掛金が129,469千円、短期借入金が200,000千円、長期借入金が268,500千円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産については、自己株式の取得等により前事業年度末に比べて259,079千円減少し、1,836,800千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想は、平成30年11月9日に公表いたしました「平成31年3月期第2四半期決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,932	510,819
売掛金	310,395	293,603
商品	2,075,192	2,241,938
その他	75,670	55,141
貸倒引当金	△1,427	△1,215
流動資産合計	3,038,763	3,100,288
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	218,604	254,190
有形固定資産合計	936,948	972,534
無形固定資産	15,032	13,451
投資その他の資産	362,315	517,262
固定資産合計	1,314,295	1,503,247
資産合計	4,353,059	4,603,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,958	766,427
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	318,464	450,942
1年内償還予定の社債	60,000	40,000
未払法人税等	61,009	16,375
賞与引当金	33,961	13,668
ポイント引当金	14,385	16,766
その他	123,070	126,367
流動負債合計	1,247,848	1,630,546
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	896,006	1,032,028
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	89,191	90,027
固定負債合計	1,009,330	1,136,188
負債合計	2,257,179	2,766,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	343,557
利益剰余金	1,780,177	1,827,743
自己株式	△340,037	△666,485
株主資本合計	2,095,880	1,836,800
純資産合計	2,095,880	1,836,800
負債純資産合計	4,353,059	4,603,536

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	5,468,309	5,804,483
売上原価	4,188,808	4,471,309
売上総利益	1,279,501	1,333,174
販売費及び一般管理費	1,140,164	1,187,037
営業利益	139,337	146,136
営業外収益		
受取手数料	6,030	5,771
その他	1,880	2,530
営業外収益合計	7,910	8,302
営業外費用		
支払利息	2,252	3,537
その他	1	768
営業外費用合計	2,253	4,306
経常利益	144,993	150,133
特別利益		
固定資産売却益	-	755
特別利益合計	-	755
特別損失		
固定資産売却損	2,765	-
固定資産除却損	-	565
特別損失合計	2,765	565
税引前四半期純利益	142,228	150,323
法人税等	47,522	48,367
四半期純利益	94,705	101,955

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。